

OSS License Checked! Orchestrating a brighter world **NEC**

オープンソースの「有」を拡大
オープンソースカンファレンス 2018 Kyoto

1899年(明治32年)
～著作権法で繋がるNEC創立とOSSライセンス

2018年8月3日
NEC OSS推進センター・姉崎章博

NEC、日本電気(株)は1899年7月17日に創立されました

■ NEC創設者・岩垂邦彦 (いわだれくにひこ)

- 1857年福岡県に生まれ、
- エジソン・マシン・ワークスに入社。(1886年)
- エジソンと共に働いた、数少ない日本人。
- 帰国後、大阪電燈(現・関西電力の前身の一つ) 初代技師長を経て、
- 1899年、42歳でウェスタン・エレクトリック社との**合弁会社「日本電気株式会社」**を創業。
- **日本初の外資系企業。**

出典：NECの歩み <http://jpn.nec.com/profile/corp/history.html>?

とこそ、Stallman氏は、GPLを契約法に基づかせない理由を2つ

Don't Let 'Intellectual Property' Twist Your Ethos
<http://www.gnu.org/philosophy/no-ip-ethos.html>

1. Copyright law is **much more uniform** among countries than contract law, which is the other possible choice.

著作権法は、国家間で、契約法や他のありうる選択より、**非常に均質である。** **ベルヌ条約**

2. There's another reason not to use contract law: It would require every distributor to get a user's formal assent to the contract before providing a copy. To hand someone a CD without getting his signature first would be forbidden. **What a pain in the neck!**

契約法を使わないもう一つの理由は、コピーを提供する前に、契約への正式な同意を得ることを、あらゆる頒布者に要求するから。彼のサインをもらうことなく誰かにCDを渡すことは、禁じられている。**うんざりする！**

日本がベルヌ条約に加盟したのは、**1899年(明治32年)**

3月4日に旧著作権法を制定し
4月18日に加盟

主な特徴

| | |
|------------|---|
| 内国民待遇 | 外国人の著作物を保護する場合に、自国の国民に与えている保護と同様の保護を与えること。 |
| 無方式主義 | 著作権は著作物を作った時点で自動的に発生し保護されるとする原則。我が国をはじめほとんどの国が採用。 |
| 追及効(さきつこう) | 条約発効前に創作された著作物でも、保護期間内のものであれば、条約が適用されること。 |
| 最低保護期間 | 死後50年 |

出典：<http://www.cric.or.jp/qa/hajime/hajime5.html>

なぜ、NEC創立とベルヌ条約加盟が同じ年なのか？

それは、7月17日が、日英/日米通商航海条約(徳奥条約)施行の日だから

■ **日英通商航海条約**？

- 1854年 日米和親条約 - ベリーの黒船来航(1953,1954)
- 1858年 日米修好通商条約 - 井伊大老、不平等条約(?)
なら知っているが・・・
- その不平等と言われた**領事裁判権を廃止した条約**
- 1894年7月16日、最初に、日英通商航海条約で調印
- 御署名原本・明治二十七年・条約八月二十七日・帝國ト大不列顛國トノ通商航海条約
http://www.jacar.go.jp/DAS/meta/listPhoto?IS_STYLE=default&REFCODE=A030201901008&TYPE=jpeg

日英通商航海条約(1/3)-明治27年(1894年)7月16日 調印

日英通商航海条約(2/3)-条約の他に(実施までの)「約定」

日英通商航海条約(3/3)-領事裁判権の廃止に先だち工業の所有権及版権の保護に関する列国同盟条約に加入すべきことを約す

日清戦争と日露戦争「坂の上の雲」の時代の出来事

その調印時の約定の一つがベルヌ条約などの加盟

日英/日米通商航海条約 施行の日 にNEC創立

1894年 日清戦争

1894年7月16日 日英通商航海条約 調印

1894年7月16日 日英/日米通商航海条約 施行

1899年3月4日 旧著作権法制定

1899年4月17日 ベルヌ条約加盟

1899年7月17日 日本電気(株) 創立

1904年 日露戦争

WE社との合弁会社 設立が可能に

1899年7月17日 日英/日米通商航海条約施行

1858年の日米修好通商条約の不平等をほぼ解消

外国人遊歩規定(営業も居留地内のみ) 内地開放(著作権・特許権も保護)

つまり、特許とともに

著作権の尊重が、

NEC創立の条件だった

という繋がり。

Orchestrating a brighter world

NEC

<https://jpn.nec.com/oss/ossic/>